

島根県立大学 総合政策学会
『総合政策論叢』第25号抜刷
(2013年2月発行)

植民地朝鮮期の鬱陵島日本人社会

—— 鬱陵島友会と『鬱陵島友会報』を中心として ——

福原 裕二

植民地朝鮮期の鬱陵島日本人社会

—鬱陵島友会と『鬱陵島友会報』を中心として—¹⁾

福原 裕二

1. はじめに
2. 島友会の活動と会報の概要
3. 鬱陵島の日本人社会と『鬱陵島友会報』の資料的意義
4. おわりに

1. はじめに

太平洋戦争における日本の敗戦直下、植民地朝鮮の鬱陵島には500人足らずの日本人が居住していた。当時の全島民が1万5千人余りであったから、日本人居住者は全体の3%程度に過ぎない存在であった²⁾。これらの日本人は、日本が敗戦を迎えるや、他の朝鮮の地域と同様に、祖国への帰還を余儀なくされた。

朝鮮半島解放直後の混乱の中で、島の最有力者である鬱陵島司（兼鬱陵警察署長）の大竹作次郎は、門外不出の状況に置かれていた。その上、道会議員を務めていた西野盛も、留置所にとどめ置かれていた。こうした状況下でその他の有力者、すなわち学校組合管理者桑本邦太郎を中心に、公立尋常高等小学校長及び公立国民小学校長（玉川堅）の両小学校長や測候所長（福田滋）、無線局長（田部博史）など、民間人の有志が挙って帰還に関わる協議を行った。結局、日本へは（1945年）11月に「総引揚」とすることに決した。とはいえ、帰還に際して所有できる金銭は各自千円まで、搬出することのできる荷物は1個のみとされた³⁾。

このようにして遂行されたであろう祖国への帰還から20年足らずを経て、過去鬱陵島に居住していた日本人の集い、「鬱陵島友会」（以下、島友会）が結成された⁴⁾。「鬱陵島より引揚げて来た方々の内、島友会を作ってはと三々五々の話があり……そんな気運の盛り上がりとうして居る」なかで結成された島友会は、その規約によれば、「相互の親睦を図り共済慰安慶弔を目的」とした⁵⁾。事実、島友会は昭和40（1965）年に第1回目の集いを開催してから、昭和46（1971）年までに計8回の総会を行い、その間を前後して全9号の『鬱陵島友会報』（以下、会報）を発行した。そこでは、先人を偲びつつ旧交が温められ、近況が交わされるだけでなく、総会への参加の感想や過ぎ去りし日の回想などを内容とする随筆の形で、鬱陵島在島時の日々や出来事がまとめられている。これらは植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史を知る上で大変貴重な記録である。

ところで、鬱陵島の歴史研究には、ある一定の蓄積がある。これは鬱陵島が明治時代以前に、日本人によって磯竹島あるいは竹嶋と呼称され、断続的な経済活動などを通じて、

山陰地方の人々によく知られた存在であったこと、また韓国では鬱陵島の属島として竹島／独島（以下、竹島）が認知されており、竹島領有権問題に付随して、鬱陵島の歴史研究が行われてきたからである。しかし、こと植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史については、存外多くの言及がなされることはなかった。

例えば、韓国・嶺南大学校民族文化研究所が執筆・編集を担当し、鬱陵郡庁が発行した大冊『鬱陵郡誌』（2007年版）は、「第2編 歴史」のなかで、先史時代から現代にかけて130頁超の紙幅をもって鬱陵島関係通史を扱っている。そこでは、植民地朝鮮期の歴史を「第5章 近代」の「第2節 日帝強占期の鬱陵島」として記述しているが、近代のうちの1883年から1910年までの約28年間は34頁強の記述量で詳述されているのに対して、植民地朝鮮期にあたる1910年から1945年までの約35年間は6頁弱の記述に過ぎない。

また、鬱陵島関係通史あるいは近代期の鬱陵島の歴史研究として代表的なものに、韓国では宋炳基『鬱陵島と独島』⁶⁾、日本では内藤正中『竹島（鬱陵島）をめぐる日朝関係史』⁷⁾が挙げられる。しかし、いずれも19世紀末あるいは日本が竹島を領土編入した1905年を前後する時期までの記述に止まっている。このように、植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史については、ほぼ手付かずの状態とって過言でない状況である。

本稿は、以上のような研究状況を踏まえ、植民地朝鮮期の鬱陵島社会の一端を照射する試みであるとともに、過去鬱陵島に居住していた日本人たちが祖国への帰還後に行った活動を紹介することを目的とする⁸⁾。そのために、まずは島友会の活動とその一環である会報について略述する。次に、会報のなかで語られる鬱陵島での日々を拾い集めることで、当時の日本人社会の一断面を素描する。その上で、会報の内容が持つ、植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史研究上の資料的な意義について若干の言及をする。

2. 島友会の活動と会報の概要

島友会が結成されるに至った直接の発端は、昭和16（1941）年から4年間、鬱陵島司兼警察署長を務めた経験を持つ早馬十一が山陰地方への旅行に赴いたことである。後に島友会の会長を務めることになる桑本邦太郎の言葉を借りれば、「元島司早馬十一さんが突然用務を帯びて来訪され近在の有志相集まった機会が動機に島友会の結成に踏み切った」ということである⁹⁾。

さらに言及すれば、この相馬の山陰地方への旅行の途次である昭和39（1964）年7月7日に、島友会結成の発起人会となる「ウツレウトウを語る会」が開催された。参加者は、早馬、桑本のほか、殆どが後に島友会役員に就任することとなる元鬱陵島在住者11名であった。そこでは、恐らく島友会の結成にあたり、当面の仮役員を選定や今後の役割分担、仮の規約、発会と会員を募るための案内書の文面等々が検討されたことであろう。その後、7月下旬頃に早馬から「会結成上必要な印刷物一切の寄贈を受け」た小西岩雄（島友会事務担当副会長）は、8月初旬には「鬱陵島友会設立の案内書」と題する案内を旧知の元鬱陵島在住者らに向け発送した。これに対して、10月1日までに「早速多数の皆さんより御共鳴頂き入会届けと共に感激に満ちた書面、旧知の住所、縁故者の氏名等毎日の如く陸続として到着の状況」で、「住所判明案内送付先」が148に及び、ここに島友会が発足することとなった¹⁰⁾。

こうして結成された島友会の活動の中心は、「全国大会」（大会）と称される総会（及び

懇親会)である。第1回目の総会は、島友会発足からほぼ1年を経た昭和40(1965)年8月3日に挙行され、最終回と考えられる昭和47(1972)年5月28日開催の第8回まで、総会は概ね毎年同じ時期に開催された(表1)。

表1 鬱陵島友会総会概要 [発起人会も含む]

	開催年月日	開催場所	参加人数	備考
発起人会	S39.7.7	鳥取県大山	11名	
第1回大会	S40.8.3	島根県美保閑町	73名	
第2回大会	S41.8.7	鳥取県大山	65名	うち子供6名
第3回大会	S42.8.6	鳥取県米子市皆生	50名(10名)	
第4回大会	S43.7.28	島根県松江市	81名(31名)	
第5回大会	S44.7.27	島根県大社町	44名(6名)	
第6回大会	S45.8.2	鳥取県米子市皆生	36名(4名)	
第7回大会	S46.8.1	鳥取県鳥取市	27名(10名)	
第8回大会	S47.5.28	島根県隠岐郡西ノ島町浦郷	54名(16名)	

注:「参加人数」のカッコ内は初参加人数。

出所:『鬱陵島友会報』各号を参考に筆者作成。

総会では、会が「相互の親睦を図り共済慰安慶弔を目的」とするだけに、「開会のことば」や「挨拶」、「祝辞」、「祝電の披露」などに続き、「会務・会計の報告」、「監査報告」、「協議・質疑」を経て、「物故者への黙とう」を捧げた上で、「懇親会」へと移るのが毎回のパターンであったようである。総会の彙報は写真とともに、会誌にその都度掲載されているが、それによれば総会は、旧友との再会、引揚者という境遇を同じくする者同士の労苦に対する慰安、近況の交換など、まさに相互の親睦を図る場であった。

島友会では総会の開催の他に、会の存在ならでの独特な活動も展開している。その一つは、「竹島は日本領土!!」とする決議を総会(第1回大会)において行い、その決議文に書簡を添え、内閣総理大臣をはじめ、外務大臣、各政党の幹事長・委員長、日本海沿岸各県知事、島根・鳥取両県選出の衆参両議員、島根・鳥取両県議会議長に送付するという活動である。決議文は、会の顧問である相馬が作成した。その内容は、「われらは……明治大正昭和に亘って問題の竹島に最も近い韓国慶尚北道鬱陵島に在住した者たちであり、「問題の竹島は当時『ランコ島』と呼ばれ」た島である一方、「鬱陵島東方の四キロの海上に周囲四キロ」の島が存在し、「これが韓国領鬱陵島の属島『竹島』である」。「韓国側の主張は実際の島名が不明瞭なるに乗じて問題の竹島を強引に自国領として押し通さんとするもの」であって、「韓国の言う独島等の名は聞きたる事もない」どころか、「ランコ島(問題の竹島)は当時朝鮮総督府の管轄外であって、従って鬱陵島司の行政管轄権は鬱陵島とその附近に点在する前記属島竹島を含む九つだけであり往時より鬱陵島に住む韓国人も認める所であった」し、「同島は島根県の管轄下に」あった。それゆえ「同島は日本領土であり、われらは生きた証人である」。「政府は速やかに竹島(ランコ島)を日本領土として解決せらるる様切望する」という趣旨のものである。とりわけ、島根県庁においては会長の桑本が直接に決議文を携えて提出を行った(1965年8月30日)。この模様や会の主張は各種

マスコミに掲載報道されたという¹¹⁾。

また、旧交を活用するなどした日韓交流もその独特な活動の一つである。会長の桑本自身が「本会の特質」として主張するように、元来島友会には「鬱陵島が原籍で、戦前より境港市に住居せられ、正業に活躍し内外人の信用最も厚く温順なる好紳士で、事業にも成功」している3名の「国籍を異にする」会員が在籍し、「真の友情の交わりを拡充し」た¹²⁾。そればかりでなく、会長の桑本が鬱陵郡守に宛てた書簡をきっかけにして、鬱陵島現住者の李永官（当時鬱陵島繁栄会長兼鬱陵郡商工組合長）と私信の交換という形での交流も図られた¹³⁾。同様に、私信の交換や会誌の送付を契機に、「韓国の島友」である李仁伯（江原道墨湖在住）、朴洙祚（大邱市在住）らとも遠隔交流が行われた¹⁴⁾。さらに、会員の個人的な付き合いがきっかけとなり、会誌への寄稿を通じて駐神戸韓国領事との関係も築かれたようである¹⁵⁾。加えて、会員の小西武治は、昭和47（1972）年6月5日から6月10日の期間、単身で鬱陵島を訪問し、旧知の李永官をはじめ、会員の「皆様もご存じの方が多し」現住者らと再会して旧交を温めている。その訪問記は、元在住者ならではの観点から、50枚を超える写真に様々なキャプションを施す形により、会報で紹介されている¹⁶⁾。

さらに、島友会の活動において重要な側面は、会報の発行が継続的になされたことである。会報は、昭和39（1964）年10月1日に発行された第1号から、昭和48（1973）年5月15日発行の第9号までが確認できている。このうち、会報の第1号のみは、冊子名が『会報 第一号 附名簿』となっており、厳密に言えば『鬱陵島友会報』ではない。この第1号は、発起人らによる島友会の設立の経緯説明、発足にあたっての祝辞などの記載に加え、「鬱陵島居住判明者名簿」を合わせた頁数の比較的薄い小冊子である。第2号もまた、形式的には新聞の形状を真似たB4版4頁の綴りであり、他の号（第3号～第9号）とは大きく体裁が異なっている。但し、総会の彙報がないのを除けば、構成には大きく相違がない。

表2 島友会名簿の記載人数の推移

	名簿 記載人数	備考（会員の動静）	会誌 発行年月日
第1号	161名	引揚時の名簿あるも消息不明24名、主要鬱陵島物故者9名、引揚又は帰国後物故者42名を含まず	S39.10.1
第2号	174名	住所判明追加13名、死去1名、住所変更3名、名簿の掲載なし（以下、名簿なし）	S40.2.11
第3号	187名	住所判明追加13名、名簿なし	S40.11.3
第4号	202名	死去4名	S41.12.1
第5号	199名	新規入会者3名、死去6名、住所変更4名、名簿なし	S42.11.1
第6号	191名	住所判明追加1名、死去9名（田村清三郎氏を含む）、住所変更4名、名簿なし	S43.11.3
第7号	187名	死去4名、住所変更10名、名簿なし	S44.11.3
第8号	182名	住所判明追加2名、死去7名、住所変更12名、名簿なし	S46.5.15
第9号	195名	死去7名	S48.5.15

出所：『鬱陵島友会報』各号に掲載されている会員の動静及び島友名簿などを参考に筆者作成。

第3号以降の7冊の冊子は、それぞれ60数頁以上の一定の頁数を持ち、概ね構成、編集形式、体裁とも同様である。これらの各号は、総会の彙報である「大会アルバム」・「大会の記」と、大会参加記、在島時の回想、近況などを内容とする会員の寄稿を大半に、鬱陵島の略図と概況、会務連絡、会員の動静、編集後記などが加えられる形で編まれている。また散発的に、会員から提供を受けた在島時の写真や「鬱陵島の略史」「先人の足跡」と題された寄稿文¹⁷⁾、付録として島友名簿が掲載されていることもある。

以上の会報の内容のうち、植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史を考究する上で興味深いのは、付録の島友名簿である。筆者はこの名簿を参照しつつ、会報に掲載された会員の寄稿文中の情報を加味して、「鬱陵島居住日本人判明者名簿」の作成を試みた¹⁸⁾。その結果、400名程度の膨大な名簿となった。これとは別に、日本や韓国に散在する鬱陵島関係史資料を用いて同じ作業をした際には、百数十名の判明者を数えるに止まったから、会報には如何に多くの鬱陵島居住者に対する人的情報が詰まっているかが伺えよう。また無論のこと、会報の中では、会員の執筆による在島時の回想が情報の宝庫だと思われるが、これらの紹介は節を改めて行うことにする。

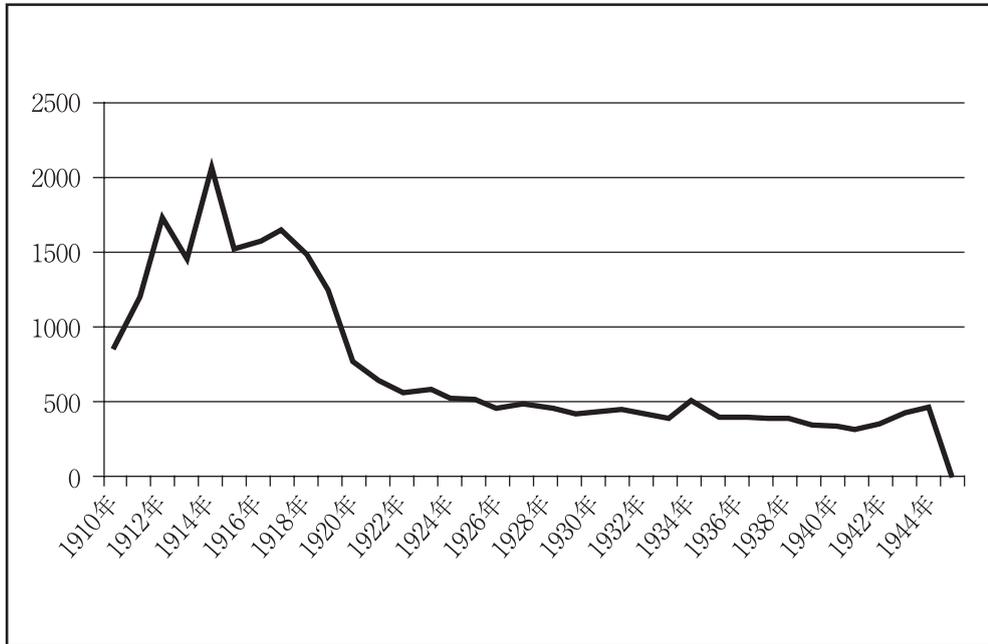
3. 鬱陵島の日本人社会と『鬱陵島友会報』の資料的意義

既に前節までのところで明らかな通り、会報の内容のなかには、植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史を知る上で、他の資料を以って替え難い情報が含まれている。例えば、終戦により日本への帰還を余儀なくされた際、民間人が中心となって協議を行ったことは、現在韓国の国家記録院に残る「朝鮮総督府文書」中の鬱陵島に関する資料を通覧しても確認することのできない貴重な情報である。ここでは、そうした情報の一部をピックアップして、在島時の日本人の状況の一端を紹介する。

そもそも朝鮮王朝・大韓帝国の支配が及んでいた鬱陵島に日本人が定住し始めるのは、1890年代中頃のことであり¹⁹⁾。1902年の統計によれば、在住日本人全体の約67%が島根・鳥取両県出身者であり（このうち島根県出身者は全体の約56%）²⁰⁾、伐木と製材を目的に渡島した人々であった²¹⁾。日本人が定住し始めてからわずか10～15年ほどの間に、鬱陵島社会には、日商組合会や事務所を通じて一定の自治や刑事が整えられ、物流、交通、初歩的な農漁業やその他産業が活発に展開されていた。やや抽象的だが、そこでの日本人と朝鮮人との関係も、比較優位的かつ秩序維持的に分業を行いつつ、共生が営まれていたようである²²⁾。その後、朝鮮半島を日本が植民地化するに及んで、鬱陵島は朝鮮総督府の管轄する日本の版図となった。

植民地朝鮮下の鬱陵島になる以前から、概ねそこでの日本人人口の推移は漸増傾向にあったが、それ以降はさらに増加の傾向が著しいものとなった。植民地期を通じて日本人人口がもっとも多かったのは、1914年で2,000人を超えた。しかし、これをピークに減少傾向を見せ始め、1920年には1,000人を大きく割り込み、1926年には500人台も切り、それ以降は400～500人程度の人口で推移した（表3）。

表3 鬱陵島における日本人人口の推移（1910-45） 単位：人



出所：福原裕二「20世紀前半の鬱陵島各種統計（第1版）」『北東アジア研究』第21号、2011年3月、89-92頁を基に作成。

この日本人人口の変動の理由については、その増加を促す要因となった漁業の盛衰に関連するものと考えられる。鬱陵島の編纂物と思われる『昭和八年 島行政一斑』は、「大正七年以来引續キ不漁ニシテ漁民ノ窮乏其ノ極ニ達シタリ之カ為メ大部分ノ者ハ家族ト共ニ他地方ニ移居シ」たとしている²³⁾。ところが、鬱陵島の日本人人口が400～500人程度で推移するようになってからは、少なくとも豊漁が日本人人口の動態にそれほどの影響を及ぼしていないことから（表4）、鬱陵島の資源と流通、またそこで農業を通じた自給自足を行わない日本人の生活ぶりに鑑みれば、400～500人程度の人口が適正なものであったと考えられる。

表4 「豊漁」にみる人口変化

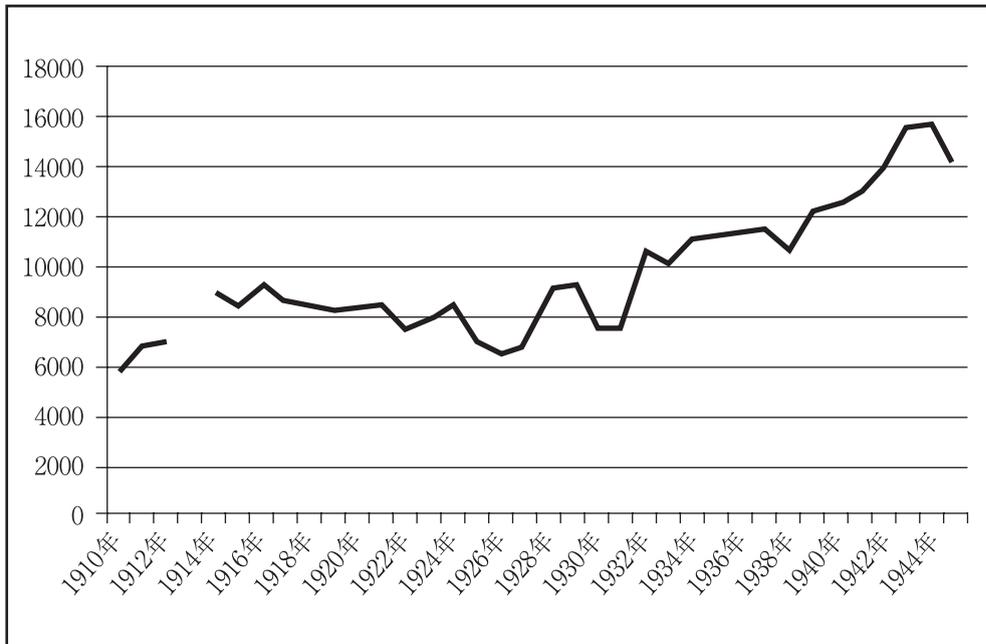
報道年月日	内容	戸数・人口増減（豊漁前→豊漁後）			
		日本人戸数	日本人人口	朝鮮人戸数	朝鮮人人口
1923.12.6	烏賊豊漁	171 → 149 - 22	600 → 559 - 41	1,384 → 1,417 + 33	7,920 → 8,502 + 582
1925.12.9	烏賊豊漁	163 → 156 - 7	560 → 495 - 65	1,485 → 1,479 - 6	7,040 → 6,461 - 579
1928.6.17/24	鯖豊漁	159 → 145 - 14	533 → 519 - 14	1,530 → 1,334 - 196	6,794 → 9,053 + 2,259
1931.6.18	鯖豊漁	135 → 139 + 4	474 → 496 + 22	1,359 → 1,359 ± 0	7,528 → 7,572 + 44

1934.9.2	烏賊豊漁	143 → 122 - 19	539 → 442 - 97	1,801 → 1,841 + 40	11,063 → 11,222 + 159
1937.12.6	烏賊豊漁	111 → 115 + 4	435 → 435 ± 0	1,617 → 1,814 + 197	11,500 → 10,651 - 849

出所：『東亜日報』各報道年月日付及び表3の出所に基づき作成。

一方、鬱陵島における朝鮮人人口は、植民地期を通じて漸増趨勢にある（表5）。これに対し、朝鮮総督府は、鬱陵島の人口が「過剰ヲ來シ一般ニ生活困難ヲ訴フルノ状況」であることから、1915年3月6日に「朝鮮総督府訓令第八号」を発出した。その要旨は、「従来農民ノ移住スル者其ノ跡ヲ絶タサルハ是レ全ク道途ノ言ニ迷ハサレ同島ヲ以テ産物豊穰ニシテ生活容易ナル楽土ノ如ク過信スルニ因ルモノノ如ク殊ニ近来朝鮮人ノ移住者稍多キ」状況であるから、「各官ハ宜シク協同シテ管内住民ニ対シ該島ノ現況ヲ詳示シ移住ノ不利ナルコトヲ曉知セシムルト共ニ苟モ移住ヲ企ツル者アルトキハ懇切説示シテ之ヲ中止セシメ以テ惨害ヲ未然ニ防遏セムコトニ努ムベシ」というものである²⁴⁾。しかし、表5からも明らかな通り、この訓令が貫徹され、朝鮮人人口の増加が食い止められた痕跡は見出すことができない。

表5 鬱陵島における朝鮮人人口の推移（1910-45）²⁵⁾ 単位：人



出所：表3の出所に同じ。

なおこの訓令により興味深いのは、鬱陵島における朝鮮人人口の増加の主体が農民であるということである。開拓令を前後して鬱陵島に移住した人々は、その多くが朝鮮半島本土の山間部の出身者であり、「山間ヲ開拓シ島地ヲ作りテ農耕ヲ業ト」したが²⁶⁾、それ以降も鬱陵島の農業はすべて朝鮮人移住者により担われていたといって過言ではない。事

実、1930年代の記録によれば、鬱陵島に居住する朝鮮人の7割以上の人々が農業に従事し、農業者全体に占める朝鮮人の割合は、99.8～99.9%を占めるものであった²⁷⁾。すなわち、朝鮮半島本土の農民が「産物豊穰ニシテ生活容易ナル楽土」との風聞をひとつの契機として鬱陵島に移住を行い、その地で引き続き農業を展開したことが朝鮮人人口の増加に寄与したという構図が看取される。また、既述したことであるが、この訓令発出を前後する時期は、朝鮮人人口の増加趨勢とは対照的に、不漁による窮乏が原因で日本人人口は急激に減少傾向を見せていた。この違いは、鬱陵島において主に農業を専業とし、自給自足の生活を営んでいた朝鮮人と、主に漁業を専業とし、島内の流通物や島外（主として釜山や境港）から搬入される物資に頼る生活を営んでいた日本人との生活状況によるものと想像される。

ともあれ、こうした植民地朝鮮期の鬱陵島の日本人社会は、「年寄りの発言力が強く、長幼の序が厳し」い秩序立ったものであった²⁸⁾。とりわけ、日本人定住者の先駆けであった片岡吉兵衛²⁹⁾、藤野金太郎³⁰⁾、由浪乙次郎³¹⁾は、「三元老」などと呼ばれ、幾度か会報中で言及される存在である。彼らは定住者の間でも一目置かれ、子供たちにとっては怖い存在であったという³²⁾。実際、彼らやその同時代の人々の存在と尽力によって、1900年代には既に、鬱陵島の初歩的な社会生活の基盤が内発的に整い、それ以降、尋常高等小学校（1914年）及び普通小学校（1911年）の改称・認可・改編、定期船の就航（1910年）、警察署の設置（1913年）、モールス機による電信回線の設置（1911年）、漁業・農業・金融組合の創設（それぞれ1914年、1924年、1924年）、法院（裁判所）の開設（1916年）など、社会生活に関わるインフラとそれを活用する組織の整備が着々と進められたことは間違いないところであろう。

こうした時期に鬱陵島に在住した日本人らは、麦、玉蜀黍（トウモロコシ）、大豆、馬鈴薯などを常食としていた³³⁾。表6を見ても、こうした農産物の収穫が多く、鬱陵島の代表的な産物であったことがよく分かる。また同じく表6を眺めると、鬱陵島においても一定の米作が行われていたようであるが、一般に米を食するようになるのは、日中戦争が深刻化して配給制度が敷かれ（1938年）、配給米が得られるようになってからだという³⁴⁾。当時は、「漁さえあれば、相当数の配給米があり、ますます満腹」であったり、「諸物資が割合豊かに配給されまして余り窮乏をせず生活が出来たりしたようである³⁵⁾。しかし、この言葉の裏腹には、不漁期や配給制度が行われる以前は窮乏から逃れられない生活を強いられていたのではないかと想像させるものがある。

表6 鬱陵島の主要農作物（1937年末現在）

面別 種別	南面			西面			北面			計			
	収穫高	作付反別	反当収穫	収穫高	作付反別	反当収穫	収穫高	作付反別	反当収穫	収穫高	作付反別	反当収穫	
米 麦 豆 類	米	325石	127町	2599石	418石	217町	1,926石	340石	152町	2,236石	1,083石	496町	2,183石
	大麦	1,989	1180	1,597	1,317	915	1,352	1,628	814	1,478	4,934	2,909	1,662
	小麦	60	81	741	24	30	800	197	205	961	281	316	889
	大豆	597	1,387	430	419	857	489	324	790	411	1,340	3,034	442
	小豆	15	53	283	8	22	364	23	80	288	46	155	297

雑穀	粟	36	75	480	13	29	448	64	160	400	113	264	428
	黍	18	40	45	-	-	-	8	0.8	1,000	26	48	542
	蜀黍	21	31	677	3	1.0	300	33	1.1	300	57	52	1,090
	玉蜀黍	1,303	2,227	585	1,446	227.8	635	1,597	286.3	558	4,346	736.8	589
	蕎麦	25	68	367	2	0.4	500	23	4.8	478	68	120	566
蔬菜	甘藷	9,990貫	6.4	156貫	4,950貫	3.3	150貫	3,625貫	3.3	110貫	18,565貫	13.0	143貫
	馬鈴薯	223,917	260.8	85	177,738	166.7	106	199,605	184.8	108	601,260	612.3	98
	蘿蔔	40,830	10.9	375	20,121	8.8	229	22,120	100	221	83,071	29.7	278
	白菜	26,965	7.2	374	6,042	3.5	173	6,466	5.5	118	39,473	16.2	243
特用作物	大麻	1,050	7.6	14	853	6.3	14	1,124	7.7	14	3,027	21.6	14
	莞草	68	0.2	34	45	0.3	15	80	0.7	11	193	1.2	16
	荳	3石	0.9	0.333石	0.2石	0.3	0.007石	2.7石	1.2	0.225石	5.9石	2.4	0.245石
	胡麻	3	0.7	0.428	0.6	0.3	0.020	0.8	0.6	0.015	4.4	1.6	0.276
	苧麻	-	-	-	2貫	0.2	1貫	-	-	-	2貫	0.2	1貫
	棉	225斤	0.3	75斤	454斤	3.8	12斤	803斤	1.2	67斤	1,482斤	5.3	28斤
	楮	282貫	2.0	12貫	475貫	5.8	8貫	711貫	2.6	27貫	1,468貫	10.8	10貫

出所：『昭和十三年 島勢一斑 鬱陵島』慶尚北道鬱陵島、1938年、17-19頁。

先に引用した『昭和八年 島行政一斑』には、かかる鬱陵島の生活状況を知る上で有益な記述と統計が掲載されている。鬱陵島の従業者の大半を占める農業者、漁業者、商業者の各業態別にその生活見積額を算定したものが表7である。

表7 鬱陵島における各業態別の生活見積額

区分	上流	中流	下流	備考
農業	1,300	650	100	各階級共食料品 ハ八割衣類ハ二 割其他ニ使用ス ルモノナリ
漁業	3,000	1,000	300	
商業	2,500	1,300	450	
平均	2,266	983	192	

出所：『昭和八年 島行政一斑』鬱陵島、発行年不明、20頁。

このうち、朝鮮人が主たる従業者である農業は、常食物である馬鈴薯、トウモロコシ、大豆、麦などを主作としたが、大豆や麦の豊凶は直ちに農家経済に至大の影響を与えることから、養蚕、畜牛などの副業が奨励された。これに伴って副業が盛んになるに従い、農業は安定的な産業となったようである³⁶⁾。副業が整う以前は、主作物の豊凶により、絶食に追い込まれるなどの生活を余儀なくされることもあった³⁷⁾。漁業は、従来烏賊漁業を主たる漁種としたが、それが不漁の際には、雑魚漁による若干の収入で口を糊した生活を営んだようである。しかし、1910年代半ば以降のより深刻な不漁の際には、日本人人口激減の要因となった。だが、1924年からの烏賊漁の増加と漁具・漁船の改良などの漁労方法の改善、さらに鯖漁が顕著に増加するや、漁業者の生活も回復することとなった³⁸⁾。商業は、1930年代初め頃の時点で、日本人数名が雑貨小売業、仲買を営む程度に過ぎなかつ

たが、朝鮮半島本土の同業に比べれば、やや良好な業績をあげていたようである³⁹⁾。

以上の鬱陵島における主要な業態のうち、植民地期に至って主要な産業となった水産業の様相は、次頁の表8及び表9に明らかである。この時期の特徴は、第一に、表9で見られるように、従来の鮮魚や鯛烏賊生産に加え、水産加工が進展したことである。塩鯖、鯖缶詰、鯖肥料などの鯖の加工はその代表格であり、例えば鮑缶詰は、1908年の統計で輸出数量が35個、価額が350円に対し、1937年末には数量が12,420kg、金額が9,163円に伸長した⁴⁰⁾。

表8 鬱陵島の漁獲高（1937年末現在）

種別	数量(kg)	金額(円)	種別	数量(kg)	金額(円)	種別	数量(kg)	金額(円)
いみんす	2,857	134	ひらめ	1,563	30	まぐろ	37	7
さば	3,337,275	224,302	ふか	652	59	めばる	3,450	448
さんま	9,581	411	ふぐ	1,106	80	雑藻	4,850	48
たなご	56	4	いわのり	11,732	2,149	するめいか	61,106	9,094
雑魚	6,750	540	ぎんなんそう	858	24	たこ	4,295	344
あわび	18,750	4,500	てんぐさ	5,730	3,927	なまこ	16,687	3,404
いかい	3,750	37	わかめ	604,562	19,162			
さざえ	1,500	60	ぶり	206	56	合計	4,156,178	270,444
ひらす	75	19	まいわし	58,750	1,585			

出所：前掲、『昭和十三年 島勢一斑 鬱陵島』22頁。

表9 鬱陵島の水産製造高（1937年末現在）

種別	数量(kg)	金額(円)	種別	数量(kg)	金額(円)	種別	数量(kg)	金額(円)
鯖節	333	222	海參	131	314	いわのり	1,676	2,685
鯛	12,221	11,365	鯖缶詰	37,800	10,137	鯖肥料	3,061	704
塩鯖	29,865	2,577	鮑缶詰	12,420	9,163			
塩ふか	434	52	わかめ	86,366	23,952	計	225,029	69,029
塩いわし	34,992	2,204	てんぐさ	5,730	5,654			

出所：同上、23頁。

また第二に、表10で見られるように、漁業従事者が鬱陵島漁業草創期の段階の日本人中心から、朝鮮人中心へと移行しているということである。『朝鮮総督府月報』によれば、1910年頃の数字として、「漁業者ハ内地人二百四名、朝鮮人六十二名」（すなわち、従事者の76%が日本人）であることを挙げているが⁴¹⁾、1930年代後半には、日本人38名に対し、朝鮮人622名（すなわち、従事者の94%が朝鮮人）となった。

以上のような鬱陵島で生産された農水産物の一部は、日本や朝鮮半島本土に移出された。時期は前後するものの、1908年以降の話として、鬱陵島から「島産物の材木、大豆、イカ、ノリを積入れ、境港を往復」したことが会報に掲載されている⁴²⁾。この時期、1910年5月には隠岐汽船株式会社の汽船隠岐丸が鳥取境＝鬱陵島間の定期便（月3回）を開設し、1912年には西日本汽船株式会社の船舶が釜山＝鬱陵島間の定期便（月4回）を、朝鮮郵

船株式会社を迎日丸が沿岸航路として迎日湾 = 鬱陵島間の定期便（月3回）を開設し⁴³⁾、輸送の便が活発化したから、日本の境港のみならず、朝鮮半島本土の釜山や蔚山方面へも輸送されていたことは想像に難くない。

表 10 鬱陵島の水産業者戸口（1937 年末現在）

区別	漁業		水産製造業		合計	
	戸数	人口	戸数	人口	戸数	人口
日本人	35	38	1	3	36	41
朝鮮人	565	622			675	622
合計	600	660	1	3	711	663

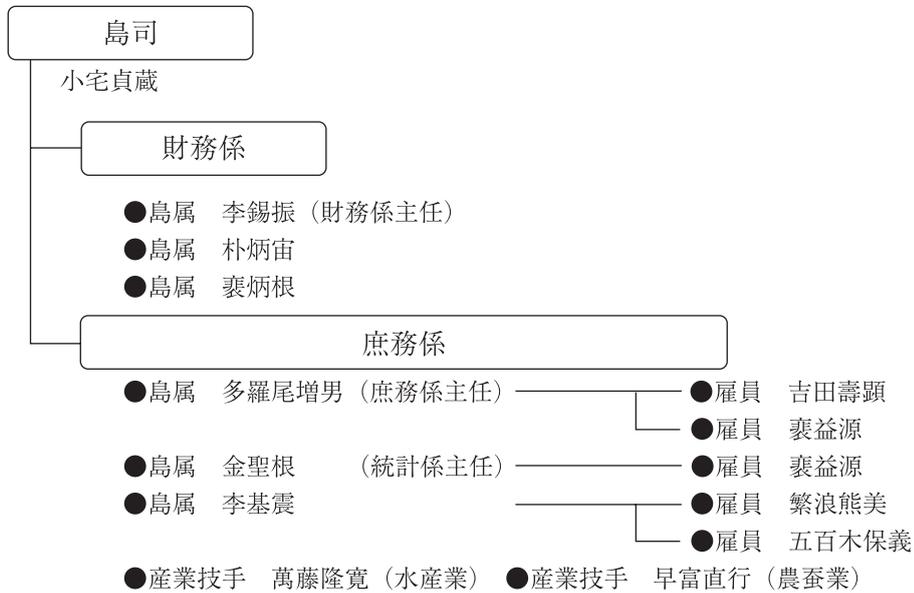
出所：同上、21 頁。

そのような輸送手段にも用いられた月に数度の船便は、鬱陵島と外界とを取り結ぶ唯一の交通手段であったためか、会員が記す回想のなかで、様々に形容されつつしばしば登場する。太平洋戦争が激化するなかで、「船便の月四回も欠航がちとなり」食糧備蓄に苦心した懐古談⁴⁴⁾ や「大正年代頃はラジオもテレビもなく、遠く本土と離れている島では……定期船が只一つの輸血線であり、これによって新しいニュースを知り、文化を吸収し、人や物の交流が行われて、単調な日常に活気を与えられた恩恵」として語られているのがそれである⁴⁵⁾。

他方、このような定期船に思いを馳せる絶海の孤島であるがゆえに、中央政府（朝鮮総督府）の支配が緩やかであったと推測される側面も看取される。「島の物価は、公定価格を守られないものがあつた、公定価格に運賃等を加算しなければ、島に物資が入荷しないので『島庁、警察署』で所謂『島価格』を適宜決定してもらつていた」⁴⁶⁾ というのである。このことは、やや飛躍するが、従って鬱陵島では独自の自治が行われざるを得ず、「官民が混然一体であつた。又内鮮の感情問題がなかつた」⁴⁷⁾ ばかりか、「そこに圧迫も、偏見も、住民相互間には余りなかつたと言ひ切れる程に、孤島社会は平穩であつた」⁴⁸⁾ ことを想像させる。

そのことは鬱陵島の行政を束ねる鬱陵島庁の職員配置・事務分担からも傍証できる。図 1 は、1932 年現在の鬱陵島庁の職責と事務分担を表したものである。ここからは、第一に、鬱陵島庁の事務職員 13 名中 6 名が朝鮮人であること、第二に、そのうち島属に限れば、6 名中 5 名が朝鮮人であること、第三に、従って日本人上司の下で朝鮮人が服務することもあれば、朝鮮人上司の下で日本人が服務することもあつたということ、そして第四に、鬱陵島の財政処理は朝鮮人職員によって担われていたことが見て取れる。

図1 鬱陵島庁事務配置図



出所：前掲、『昭和八年 島行政一斑』77-78頁を参考に作成。

しかしその一方で、会誌に掲載された在島時の回想を読む限り、島で圧倒的多数を占めた朝鮮人の存在やその社会、これらとの交流については殆ど記述がないことも事実である。僅かながらそれらを拾い集めると、「島司着任の船が道洞港に入ると万艦飾を見て理由を知らぬ島民（朝鮮のお方）はサーカス団が来たか、船長が狂ったか、ミッチンゲーではないか等浜でささやいたとは後日談」⁴⁹⁾や「道洞の浜に上陸したとき、見慣れぬ白衣に頭髪を編んで長く垂らしたチョンガー連が、物珍しそうに私達を眺めて囁き合ってる異様な風景を、子供心にも不思議に記憶して」いるなどといった具合である⁵⁰⁾。こうした回想を読む限り、朝鮮半島本土と同様に、鬱陵島においても日本人は日本人町を形成して集住し、朝鮮人も同様に同民族の範囲で社会を形成し、その2つの社会は殆ど交わることなく、例えば民間島司と呼ばれた「李ジョン（鬱陵島全域）」⁵¹⁾という人物や鬱陵島の行政に携わる朝鮮人などの少数の媒介者を通じてのみ関係が保たれ、自治が貫徹されていたのではないかとさえ思われる⁵²⁾。

そうした日本人と朝鮮人との交流が生まれる契機としては、学齢時の共学が考えられる。鬱陵島には、1915年までに道洞、台霞、南陽に3つの公立尋常小学校が、道洞に1つの公立普通学校が整備され、また1921年5月1日には鬱陵島の西に位置する台霞公立尋常小学校が朝鮮人児童の就学を許可するなどの措置が行われている。さらに、その後に設置された簡易学校（のちに国民学校に昇格）等も含めれば、解放までに8つの小学校が存在していた。加えて、普通学校は通学不便で就学児童のほとんどが南面に限られる状況の中で、寄宿の資力がないものに対しては、私設学校・講習会・書堂教育で補完していた⁵³⁾。このようにして表11にみられる如く、鬱陵島に在住する朝鮮人の読み書き能力は、仮名も諺文（ハングル）も概ね朝鮮半島全土の水準を上回るものとなった。

表 11 鬱陵島の読み書きの程度別人口

府面	仮名及諺文を読み且書き得る者			仮名のみを読み且書き得る者			諺文のみを読み且書き得る者			仮名及諺文とも読み且書き得ざる者		
	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
南面	469	419	50	302	174	128	717	586	131	3,036	1,249	1,787
西面	221	216	5	60	47	13	443	407	36	2,754	1,140	1,614
北面	296	273	23	14	11	3	477	408	69	2,442	971	1,471
総数	986	908	78	376	232	144	1,637	1,401	236	8,232	3,360	4,872
割合	88	81	07	33	21	13	146	125	21	73.3	29.9	43.4
	[68]	[58]	[09]	[19]	[10]	[09]	[15.0]	[12.1]	[29]	[76.4]	[32.2]	[44.2]

注：「割合」の下段の[]内は、朝鮮半島全土の割合。

出所：前掲、「20世紀前半の鬱陵島各種統計（第1版）」95頁。なお、原典は『昭和5年朝鮮国勢調査報告 道編 第6巻 慶尚北道』朝鮮総督府、1933年、80-81頁。

そのみならず、筆者が概算したところによれば、日本人・朝鮮人を問わず、就学率も朝鮮半島本土に比べて高かった⁵⁴⁾。このことは筆者の聞き取り調査に対して、3名もの鬱陵島現住者の方々がそれを裏付ける証言を行ったことから明らかである⁵⁵⁾。植民地朝鮮期の鬱陵島では、子弟に対する教育熱が極めて高く、日本人・朝鮮人等しく就学機会の向上と充実に努めたものと思われる⁵⁶⁾。

以上、会報のなかで語られる在島時の回想に依拠しつつ、これに関連するその他の資料や統計を織り交ぜつつ、植民地朝鮮期の鬱陵島社会の一断面を素描してきた。もちろん、ここでの引用情報は、会誌の厚い内容に比するなら、ごく僅かな断片に過ぎない。それでも他資料で明らかとなる年表風の客観事実をそこで暮らした証言者の記録により跡付けたり、国家の記録では十分に明らかにし得ない歴史を生活者の視線により補ったりしたという点では、その歴史の空白の一部を埋めるささやかな作業となったのではないか。

しかし、ここで語られているのは、当時の鬱陵島社会では「支配者」であった日本人の立場からのものであり、しかも社会の形成者としては少数の人々が構成した一面の事象である。その点は留意しなければならないであろう。

会誌の資料的意義について、今一つ重要なのは、それでも植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史を紐解くということは、近代から現代に至る鬱陵島社会の歴史的連続性を確認する作業でもあるという点である。日本人が帰還したのちの鬱陵島は、しばしば船舶輸送の不調により飢餓の発生する離島ということでマスコミに取り上げられている⁵⁷⁾。ところが、1960年代後半から1970年代にかけては、「イカの収穫が多めで韓国一の裕福な島」⁵⁸⁾、「韓国で1人当たり所得は1番高い」島として知られるようになる⁵⁹⁾。このイカの漁法やするめへの加工技術は、他でもなく日本在住者が残した遺産の一部が活用されていることは間違いない。こうした鬱陵島の現在までの変遷を明らかにするためには、植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史を必須とする。その解明資料の一つとしても、会誌はその意義を有している。

4. おわりに

島友会は、第2節においても記したように、昭和46（1971）年8月1日の第8回総会を最後に実質的な活動を閉じた模様である。また、会報も昭和48（1973）年5月15日に

発行された第9号が最終号になったと考えられる。そうならざるを得なかった明確な理由は定かでないものの、推測するならば、会のメンバーの高齢化が影響したのではないかとと思われる。会報の第8号には、島友会結成の上で重要な役回りを演じた早馬の訃報と追悼文などが掲載されている。さらに、同じく第9号には、会の結成から一貫して会長を務めあげてきた桑本の逝去の様子と司祭による追悼文が掲載されている。なお、桑本の葬儀は島友会会葬として挙行された。

この島友会の屋台骨を支え続けてきた両名の逝去に代表される会の高齢化は、会の存続に多大な損失を与えたのではないだろうか。事実、会報の第9号において「会報の発行がすっかり遅れ」たことを詫びた編集後記では、「本会の老化も一層目立って淋しい」と冒頭で吐露している。この文章に続き、編集後記は「この際若い方々に会務を交代して頂いてバリバリやって貰いたいと思う」と記しているが⁶⁰⁾、それは叶わなかったようである。

とはいえ、島友会の活動は、会誌を通じて貴重な歴史の証言記録として残るものである。本稿において雑駁にも紹介と検討を行ってきたように、会誌は植民地朝鮮期の鬱陵島の歴史の一端を明らかにする資料的意義を持つ。それとともに、島友会の活動は、日韓交流史の一断面を浮き彫りにするだけでなく、会の事務所の設置された場所、総会の開催地、島友の居住地（会のメンバーの半数以上が島根・鳥取両県に在住）などに鑑みて、山陰地域の歴史の一部でもある。

注

- 1) 本稿は、第2期島根県竹島問題研究会編『第2期「竹島問題に関する調査研究」最終報告書』島根県総務部総務課、2012年3月、199-209頁に掲載された研究レポートを改題し、大幅に加筆・修正を施したものである。
- 2) 福原裕二「20世紀前半の鬱陵島各種統計（第1版）」『北東アジア研究』第21号（2011年3月）、89-92頁。それでも、鬱陵島の日本人居住者の全島人口に占める割合は、朝鮮半島全土のそれと比較すれば、高い方である。朝鮮半島全土の日本人居住者の全人口に占める割合は、植民地朝鮮期を通じて2～3%程度であったのに対して、鬱陵島のそれは平均約8%（1910年～1942年）であり、もっとも割合の高い1912年には20%を超えた。
- 3) 森江末喜「島の思い出二十年」編集兼発行人小西岩雄『鬱陵島友会報 第六号 第四回大会特集（明治百年記念号）』鬱陵島友会、昭和43年11月3日、76-77頁。但し、筆者の鬱陵島における聞き取り調査によれば、自らが保有する船舶（漁船）や自ら配船した漁船により鬱陵島から帰還した日本人は少なくなく、それゆえ所有金銭・搬出荷物の制限が厳格に適用されたとは言いがたい。また、公医（森江末喜）や小学校教員（真野龍彦）らは、解放後1～2年の間鬱陵島に留まっていたことが別資料により確認ができ、帰還期日にもばらつきがあるものと思われる。
- 4) より厳密に言えば、韓国籍を保有していると思われるもの、また鬱陵島居住者の近親者で居住経験がないと思われるものも島友会の会員となり、総会に参加しているようである。なお、「鬱陵島友会規約」第二条によれば、「本会は国籍を問わず鬱陵島に居住したもの、又は鬱陵島に縁故あるもので本会の趣旨に賛同する人を以て組織する」とある。編集兼発行人小西岩雄『会報 第一号 附名簿』鬱陵島友会、昭和39年10月1日、①頁。
- 5) 同上、①頁及び③頁。
- 6) 宋炳基『再訂版 鬱陵島と独島』檀国大学校出版部、2007年（宋炳基著、朴炳涉訳『鬱陵島・独島（竹島）歴史研究』新幹社、2009年）。
- 7) 内藤正中『竹島（鬱陵島）をめぐる日朝関係史』多賀出版、2000年。
- 8) 本稿の趣旨とは異なるものの、いち早く鬱陵島友会の存在及び『鬱陵島友会報』の記述内容の一端を紹介したのは、杉原隆（著者・発行）『山陰地方の歴史が語る「竹島問題」』2010年である。

そこでは、「竹島問題」との関わりから会報の記述と他資料を交え、鬱陵島と日本人の関係が略述されている。

- 9) 前掲、『会報 第一号 附名簿』③頁。
- 10) 同上、⑤頁。
- 11) 編集兼発行人小西岩雄『鬱陵島友会報 第三号 (大会特別号)』鬱陵島友会、昭和40年11月3日、25頁及び29-32頁。但し、決議文の内容とは一部異なる認識を示す鬱陵島居住者の記録も存在する。1947年8月20日に南朝鮮過渡政府外務処日本課長秋仁奉の「尋問」に対して、「距今60年前に江原道江陵から移来し、こんにちまで本島に居住している洪在現 [年齢85歳]」は次のように陳述している。「一、独島が鬱陵島の属島だということは、本島開拓当時より島民の周知の事実である。一、私も当時、金量潤、裴秀俊同志らを伴い、45年前(卯年)から45回に渉り甘藷 [ワカメ] 採集、獵虎 [ラッコ; 竹島に生息していたニホンアシカのことだと思われる] 捕獲のために往復した例がある。一、[竹島へ] 最後に赴いた際には、日本人の本船を貸借し、船主の村上という人や大上という船員を雇い、アシカの捕獲をした例もある。一、独島は天気清明な日であれば、本島からははっきりと眺望することができ、本島より漂流した漁船は、昔から独島に漂着することが往々にしてあった関係により、独島に対する島民の関心は深いものがある。一、光武10年 [1906年] に日本の隠岐島司一行が本島に渡来し、独島を日本の所有であると無理に主張した事実は、私も知るところである。一、当時、郡守の沈興沢氏は、隠岐島司一行の無理な主張に対し反駁と抗議を行う一方、不当な日本人の脅威を排除するために、当時の郷長である田在恒ほか多数の有力者と相談し、上部に報告したということは、私も当時聞いた事実である。一、私は当時、田郷長在恒 [ママ] 氏と高誼があり、また衛門の出入りを種々行っていた関係から、本島の重要な案件はなべて知っている。一、日本人の隠岐島司一行が独島を日本の所有だと主張したことを伝え聞いた当時の島民はおろか漁業者らは、激しく憤慨した。一、当時郡守が上部に報告はしたけれども、日本の勢力が我が国に威圧していた趨勢と、何らの快報も聞くことができないまま合併に至ったことは痛憤の極みである」([] 内は筆者注)。洪聖根「独島に対する実効的支配」『鬱陵文化』第3号、鬱陵文化院、1999年1月、36頁。
- 12) 桑本邦太郎「本会の特質に就て」編集発行鬱陵島友会『鬱陵島友会報 第2号』鬱陵島友会、昭和40年2月11日、(1)頁。
- 13) これらの私信は、「韓国よりの通信」と題して逐一会報に掲載されている。李永官はこれらの私信のなかで、島の近況を伝えている。編集兼発行人小西岩雄『鬱陵島友会報 第五号 第三回大会特集 (日韓親善特別号)』鬱陵島友会、昭和42年11月1日、51-56頁。前掲、『鬱陵島友会報 第六号』81-83頁。編集兼発行人小西岩雄『鬱陵島友会報 第七号 第五回大会特集』鬱陵島友会、昭和44年11月3日、68頁。編集兼発行人小西岩雄『鬱陵島友会報 第八号 第六回大会特集』昭和46年5月15日、60頁。編集兼発行人小西岩雄『鬱陵島友会報 第九号』鬱陵島友会、昭和48年5月15日、94頁。
- 14) これらの私信も、「韓国の島友より」などと題して会報に掲載されている。同上(『鬱陵島友会報 第五号』)、57-58頁。同上(『鬱陵島友会報 第六号』)、85頁。同上(『鬱陵島友会報 第七号』)、68頁。同上(『鬱陵島友会報 第八号』)、60-61頁。
- 15) 李源達「鬱陵島友会に寄す」『鬱陵島友会報 第五号』36-37頁。
- 16) 小西武治「鬱陵島報告」『鬱陵島友会報 第九号』92-93頁及び95-124頁。上記の決議文による誓願、韓国・鬱陵島現住者らとの書簡による交流、小西武治の鬱陵島訪問などの鬱陵島友会の活動については、杉原隆も簡潔に紹介している。前掲、『山陰地方の歴史が語る「竹島問題」』128-131頁。
- 17) この寄稿は、『島根県 竹島の新研究』で知られる田村清三郎が執筆したものである。奥原碧雲が著した『竹島及鬱陵島』の内容などに依拠しつつ、鬱陵島と日本人との関係史、1900年代初頭の鬱陵島の状況などを紹介している。田村清三郎「鬱陵島の略史」『鬱陵島友会報 第2号』(1)頁。田村清三郎「先人の足跡 (明治三十七・八年の記録)」『鬱陵島友会報 第三号』4-5頁。
- 18) この名簿については、個人情報が多く含まれるとの観点から、公表を控えている。
- 19) 福原裕二「20世紀初頭の鬱陵島社会」『北東アジア研究』第21号(2011年3月)、48頁。1890年代以前に鬱陵島へ赴いていた日本人は、なべて伐木、漁猟活動の時期を選び滞在した一時居留

民であった。

- 20) 前掲、「20世紀前半の鬱陵島各種統計」97-98頁。
 21) 注19に同じ。
 22) 同上、55頁。
 23) 『昭和八年 島行政一斑』鬱陵島、発行年不明、19頁。
 24) 『朝鮮総督府官報』第775号、朝鮮総督官房総務局印刷所、大正4年3月6日付。
 25) 1913年の空白は、人口統計の未入手によるものである。
 26) 「韓国鬱陵島事情」外務省通商局編纂『通商彙纂』第234号、元真社、明治35年10月16日、43頁。
 27) 1930年代における鬱陵島の農業者人口の推移は以下の通り。

区分	1932年末現在	1937年末現在
日本人	10人 2.1% (0.01%)	14人 3.3% (0.02%)
朝鮮人	8,271人 73.4% (99.9%)	8,303人 71.2% (99.8%)

注：割合は、全島人口に占める割合（かっこ内は農業者全体に占める割合）。

また、1937年末現在の人数は、「農林牧畜業」である。

出所：前掲、『昭和八年 島行政一斑』13頁及び鬱陵島『昭和十三年 島勢一斑』慶尚北道鬱陵島、昭和13年6月30日、7頁。

- 28) 西当実夫「統忘れ得ぬ人々」『鬱陵島友会報 第九号』90頁。
 29) 片岡吉兵衛は、鬱陵島在住日本人らが1898年から1908年まで組織していた、日商組合副組合長を務める傍ら（1908年より日商組合は日本人会に改組され、1910年にはそれが鬱陵島学校組合に改編された）、鬱陵島に唯一存在した郵便所の所長を長く歴任した。また、漁業組合、農業協同組合、金融組合が創設されるとそれぞれの初代組合長を務めたほか、面協議会員、学校組合会議員、道議会議員、消防隊長等を務め上げた人物である。
 30) 藤野金太郎は、日商組合議員であったほか、交通が不便な鬱陵島のなかで、帆船「進洋丸」を所有する人物であった。
 31) 由浪乙次郎は、南陽洞に居住する傍ら、日商組合長兼議員を務め、後には慶尚北道評議員も歴任した人物である。
 32) 注28に同じ。
 33) 相馬青岡「得意の島司とその末路」『鬱陵島友会報 第2号』(2)頁。
 34) 久保舎「思い出の島」『鬱陵島友会報 第四号』45頁。
 35) 桑本邦太郎「早馬十一さんを偲んで」『鬱陵島友会報 第八号』38頁。
 36) 前掲、『昭和八年 島行政一斑』19頁。
 37) 鬱陵島の蚕業は、1884年にある朝鮮人が蚕種を携帯渡島し飼育したことが嚆矢であるとされる。次いで、1900年には日本人移住者らが日本の蚕種を移出して飼育した。その後、1920年を前後する時期の農会の発足（1916年）、農会令発布に基づく農会の再発足（1926）により奨励・指導・改良がなされ、増産されていくことになった。一方、鬱陵島の畜牛は、植民地化前後の頃に江原道から数回にわたり朝鮮種牛を移入したことにより定着したとされ、1920年前後に隠岐島より和牛を10数頭移入して繁殖させ、発展することとなった。その後、鬱陵島の肉牛は1925年11月に枝肉160頭余を大邱・釜山方面へ移出したのを皮切りに、翌年には、下関方面、さらに東京、神戸方面へと移出され、平壤牛、神戸牛に匹敵する好評を博したという。こうした副業が整う以前の農業は、凶作が直ちに家計に影響を及ぼす脆弱な産業であった。同上、44-45頁。
 38) 同上。
 39) 同上。
 40) 1908年の統計は、前掲、「20世紀前半の鬱陵島各種統計」102頁を参照。
 41) 「鬱島郡誌」『朝鮮総督府月報』第1巻第1号（1911年6月20日）、157頁。
 42) 大上悦佑「大会に出席して」『鬱陵島友会報 第四号』35頁。
 43) 『明治三十七年起 沿革簿』鬱陵島郵便所の「第拾壹 運輸交通ノ関係」を参照（この資料には頁

番号が挿入されていない)。及び、『毎日申報』1912年1月7日付。但し、これら定期便はそれぞれに重複して運行されたわけではなく、他の定期便の航路変更などに伴う航路度数の減少により、補完的に開設されていた模様である。森須和男「近代における鬱陵島の錫と隠岐島」『2012年鬱陵郡国際学術大会 第3回鬱陵島フォーラム』鬱陵郡・鬱陵文化院、2012年6月1日、174-179頁（未刊行）。

- 44) 注34に同じ。
 45) 大田秀之「島の定期船」『鬱陵島友会報 第九号』45頁。
 46) 注34に同じ。
 47) 古川主計「島友会の皆さんへ」『鬱陵島友会報 第三号』51頁。
 48) 淀重美「七つの不思議」『鬱陵島友会報 第八号』49頁。
 49) 久保舎「思い出の島（二）」『鬱陵島友会報 第三号』46頁。
 50) 大田秀之「随感」『鬱陵島友会報 第六号』61頁。
 51) 相馬青岡「得意の島司とその末路（二）」『鬱陵島友会報 第三号』44頁。
 52) ちなみに、1930年代における鬱陵島の面別人口の推移は以下の通りである。

		日本人	朝鮮人	合計
南面	1932年末現在	435人 (90.4%)	4,379人 (38.8%)	4,814人 (41.0%)
	1937年末現在	400人 (94.3%)	4,802人 (41.1%)	5,202人 (43.0%)
西面	1932年末現在	44人 (9.1%)	3,540人 (31.4%)	3,583人 (30.5%)
	1937年末現在	21人 (5.0%)	3,597人 (30.8%)	3,618人 (29.9%)

注：割合は、日本人・朝鮮人人口に占める割合。

出所：前掲、『昭和八年 島行政一斑』12-13頁及び前掲、『昭和十三年 島勢一斑』6-7頁。

- 53) 前掲、『昭和八年 島行政一斑』22頁。
 54) 学術講習会、書堂に就学する児童を含む鬱陵島の就学率は、1930年の学齢児童（6-19歳）数の鬱陵島全人口に占める割合（男33.6%、女32.8%）により算定すれば、1933年で32.7%、1938年で37.7%である。
 55) 筆者の聞き取り調査に応じたのは、1930年に鬱陵島の普通学校に入学したA氏（卒業年は1935年）、1938年に同普通学校に入学したB氏（同1943年）、1944年に同国民学校に入学したC氏（卒業年は不明）の3名である。なお、C氏によれば、「私が国民学校に入学した時には、家族が住み込みで使用人として従事するような家庭の子弟でなければ、鬱陵島においてはほぼ100%の朝鮮人が小学校に就学していた」という。
 56) その結果、鬱陵島の近代教育については次のような状況であったとの記述がある。「光復（朝鮮半島の解放―引用者注）がなされた1945年以前に、韓人用公立学校が6校、日人用公立尋常小学校が2校で、この小さな島に8校が設立されており、就学率も高く、平均80%を越す一方、就学できない子女は書堂や夜学を通じて就学していたから、光復後に文盲の調査をした際には、文盲者が2%に過ぎず、全国1位であった」。「鬱陵島の教育」『鬱陵文化 1999・第4号』鬱陵文化院、2000年、141-142頁。
 57) 例えば、『京郷新聞』1947年4月17日付。
 58) 「戦後初の視察者」『鬱陵島友会報 第八号』58頁。
 59) 前掲、「鬱陵島報告」105頁。
 60) 小西岩雄「編集後記」『鬱陵島友会報 第九号』127頁。

本稿は、2010年度財団法人松下国際財団（現松下幸之助記念財団）「松下国際スカラシップ」（「現松下幸之助国際スカラシップ」）奨学助成金による研究成果の一部である。

キーワード：鬱陵島 鬱陵島友会 『鬱陵島友会報』 植民地朝鮮

(FUKUHARA Yuji)

